

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月28日
【事業年度】	第56期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	エムティジェネックス株式会社
【英訳名】	MT GENEX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 宏一
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門三丁目3番4号
【電話番号】	03(5405)4011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 山田 敏朗
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門三丁目3番4号
【電話番号】	03(5405)4011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 山田 敏朗
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号) エムティジェネックス株式会社東京支店 (埼玉県和光市新倉七丁目7番7号) エムティジェネックス株式会社東関東支店 (千葉県柏市風早一丁目8番地1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	(千円)	5,955,917	4,333,124	3,812,659	3,783,075	3,802,755
経常損益	(千円)	226,178	50,026	20,881	43,805	25,575
当期純損益	(千円)	214,938	77,317	45,346	38,734	16,296
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-	-	-
資本金	(千円)	1,072,060	1,072,060	1,072,060	1,072,060	1,072,060
発行済株式総数	(株)	10,796,000	10,796,000	10,796,000	10,796,000	10,796,000
純資産額	(千円)	691,923	768,390	723,742	762,615	783,779
総資産額	(千円)	2,198,324	2,169,414	1,852,365	1,749,548	1,878,464
1株当たり純資産額	(円)	64.10	71.21	67.07	70.68	72.66
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損益	(円)	19.91	7.16	4.20	3.59	1.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	31.5	35.4	39.1	43.6	41.7
自己資本利益率	(%)	42.15	10.59	6.08	5.21	2.11
株価収益率	(倍)	7.53	12.56	-	33.43	108.61
配当性向	(%)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	211,023	326,451	68,695	26,817	147,946
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	43,686	37,799	30,364	17,366	14,684
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	311,642	100,438	200,055	200,125	367
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	449,442	637,656	399,269	189,692	322,586
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	60 (-)	58 (-)	48 (5)	46 (3)	49 (3)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、古暮卓次が個人商店として、昭和20年10月金網卸売業の古暮商店を創業し、昭和28年4月古暮金網有限会社（本社 - 群馬県太田市大字太田893番地、資本金800千円）を設立し、昭和31年4月本社を東京都中央区日本橋人形町2丁目5番地に移転したところにはじまります。

年月	事項
昭和36年9月	金網卸売事業の拡大を図る目的をもって、古暮金網株式会社に改組。（本社 - 東京都中央区日本橋人形町2丁目5番地、資本金4,000千円）
昭和42年1月	埼玉県鳩ヶ谷市に埼玉支店（埼玉営業所）を開設。 同時に東京営業所を廃止し、埼玉営業所に統合。
昭和47年4月	群馬県邑楽郡大泉町に群馬支店を開設。
昭和50年4月	商号を株式会社古暮に変更。
昭和52年4月	東京都八王子市に八王子営業所（国立営業所）を開設。
昭和54年10月	埼玉県川口市に物流センターを開設。同時に埼玉県鳩ヶ谷市にあった埼玉営業所も同所に移転。
昭和55年4月	千葉県八千代市に千葉支店（千葉営業所）を開設。
昭和57年4月	神奈川県横浜市に神奈川営業所を開設。
昭和57年6月	栃木県小山市に小山営業所（栃木営業所）を開設。
昭和60年8月	埼玉県越谷市に有限会社コグレ流通センターを設立し、当社流通センターとして、昭和60年12月稼働。
昭和60年9月	埼玉県川越市に埼玉営業所を分割して、新たに埼玉西営業所を開設。
昭和62年1月	茨城県つくば市に茨城出張所（茨城営業所）を開設。
平成元年11月	商号を株式会社コグレに変更。
平成3年4月	社団法人日本証券業協会へ店頭売買銘柄として登録。
平成7年2月	有限会社コグレ流通センターを株式会社アメニティサービスに改組。
平成7年3月	本社を東京都中央区日本橋久松町9番9号に移転。
平成7年11月	東京都中央区に株式会社アメックスを設立。（株式会社システムエクステリアに商号変更） 群馬支店・栃木営業所を廃止し、北関東支店を栃木県佐野市に開設。
平成8年1月	埼玉営業所・埼玉西営業所を廃止し、東京支店を埼玉県和光市に開設。
平成8年2月	国立営業所・神奈川営業所を廃止し、南関東支店を東京都町田市に開設。 千葉営業所・茨城営業所を廃止し、東関東支店を千葉県東葛飾郡沼南町（現千葉県柏市）に開設。
	各支店に株式会社アメニティサービスによる直轄の配送センター併設のため、埼玉県越谷市の流通センターを閉鎖。
平成10年4月	本社を東京都台東区寿一丁目11番6号に移転。
平成10年8月	埼玉県越谷市流通センターの土地・建物を売却。
平成11年8月	株式会社アメニティサービス及び株式会社システムエクステリアの整理解散。
平成11年10月	森トラスト株式会社への第三者割当増資及び同社との業務提携の締結。
平成11年11月	本社を東京都港区虎ノ門一丁目2番20号に移転。
平成12年5月	株式会社アメニティサービス及び株式会社システムエクステリアの清算結了。
平成13年4月	森開発エンタープライズ株式会社と合併。
平成14年10月	商号をエムティジェネックス株式会社に変更。
平成14年12月	本社を東京都港区虎ノ門三丁目3番4号に移転。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。

3【事業の内容】

当社は、門扉、フェンス等エクステリア商品の販売を主たる業務とし、他に建築及び設計施工管理並びに駐車場運営管理・不動産管理に関連する事業活動を展開しております。

当事業年度における当社及び親会社（森トラスト株式会社）の事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

エクステリア商品の販売

.....エクステリア商品を森トラスト株式会社に販売しております。

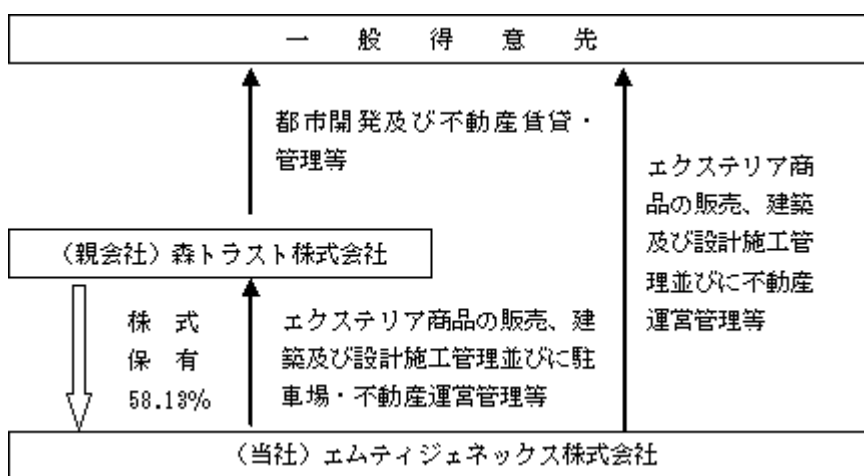
建築及び設計施工管理

.....森トラスト株式会社が所有しております不動産の外構工事等、建築及び設計施工管理をしております。

駐車場・不動産運営管理

.....森トラスト株式会社が所有しております不動産（駐車場、小規模事務所ビル）の運営管理を受託しております。

上記の関係を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の被所有 割合(%)	関係内容
森トラスト株式会社	東京都港区	9,000,000	都市開発及び不動産賃貸・管理等	(被所有) 直接 58.41	当社エクステリア商品を販売、建築及び設計施工管理並びに駐車場・不動産の運営管理受託等において業務提携関係にあります。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
49 (3)	38歳 11ヵ月	7年 3ヵ月	3,979,140

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や輸出の増加、設備投資の拡大、株式市況の好転等、緩やかな景気回復の傾向が続いております。しかし、原油価格の史上最高値の更新に伴う資源・素材価格の高騰、景気回復による長期金利の上昇、景気回復の地域間格差、企業間格差、所得格差の拡大や先行きの消費税等の税負担増や社会保険料負担の増大等に対する不安から、個人消費は依然として力強さに欠ける部分が残る等、不透明感を払拭するまでには至りませんでした。

当社の業績に大きな影響を及ぼす住宅産業の状況につきましては、分譲マンション・貸家が好調に推移し、新設住宅着工は3年連続増加となりましたものの、持家・分譲戸建ては不振が続き、また、戸建て住宅の外構オープン化等によるエクステリア商材需要量の減少と商材の多様化により競合他社との受注競争はますます激化いたしました。

エクステリア事業部門におきましては、その結果、経営環境は厳しい状況にて推移いたしました。

景観エクステリア部門におきましては、公共投資は厳しい財政事情等を背景とした発注の減少傾向が続いており、少ない需要を巡っての競争激化の中、厳しい状況のまま推移いたしました。

エンタープライズ事業部門におきましては、当事業年度第4四半期には新規ビジネスとして、当社の親会社である森トラスト株式会社が所有する事業用ビルに設置されている駐車場の運営管理受託を進めてまいりました。

このような状況の中で、当社はなお一層の受注基盤整備・拡充のため選別受注を強化し、不良債権の発生を抑え、引き続き一層の経費削減を実施してまいりました。

その結果、当事業年度の売上高は3,802,755千円（前年同期比0.5%増）、経常利益25,575千円（前年同期比41.6%減）、当期純利益は16,296千円（前年同期比57.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、預り金の増加等の結果、資金残高は、前事業年度末に比べ132,894千円増加（前年同期比70.1%増）し、322,586千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は147,946千円（前年同期は26,817千円の使用）となりました。これは、主に預り金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は14,684千円（前年同期は17,366千円の獲得）となりました。これは主に保証金の差入れによる支出等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は367千円（前年同期比99.8%減）となりました。これは自己株式の取得による支出であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	第56期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
エクステリア事業(千円)	2,935,326	103.2
建設工事業(千円)	724,693	89.7
その他事業(千円)	142,736	109.9
合計(千円)	3,802,755	100.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社を取り巻く経営環境を展望しますと、少子高齢化や貸家・分譲マンションのストック増によって、戸建て住宅着工戸数の減少傾向が継続するものと予想され、依然として先行きの消費税等の税負担増や社会保険料負担の増大等、家計を圧迫する材料も多く、個人消費の先行きはなお不透明であり、エクステリア商材市場の縮小は必然と思われ、売上シェア確保のための競争は一層激化し、受注環境は厳しいものと予想されます。

当社は、エクステリア事業部門において、オープン外構、商材の多様化に対応したエクステリアアセンブラ企業として受注基盤の整備・拡充を図ってまいりましたが、さらなる強化により業績の向上に努め、景観エンジニアリング部門においては、大型案件の受注に対応できる組織力・技術力の強化を進め、一層の経費削減と従業員のさらなるスキルアップにより、競合他社に負けない競争力向上を図ってまいります。さらに収益基盤の強化を図るため、エンタープライズ事業部門においては、今年6月から実施された道路交通法改正に伴い、森トラストグループの所有する事業用ビルに設置されている駐車場の利用増加に対応すべく、運営管理の拡大に向けての体制強化を行う事が当面の重要な課題と考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 特定事業への依存度について

当社は、門扉、フェンス等エクステリア商品の販売を主たる業務とし、全売上高の約8割を占めております。従って、当社の業績は住宅産業の状況、特に戸建て新築住宅着工戸数、当該業界での競争激化等の影響を受けやすい傾向があります。

また、公共事業向けのネットフェンス、防護柵、舗装材の商品販売も国・地方自治体の厳しい財政事情等を反映した公共投資策に影響を受けやすい傾向があります。

(2) 人材の確保及び育成について

当社が競合他社に負けない競争力向上を図っていくためには、優秀な人材の確保・育成が不可欠であるという認識に立っております。

当社は優秀な人材を確保するために、また、現在在籍している人材のモラルアップ、スキルアップのため評価報酬制度を取り入れ、営業成績が直接社員に反映する報酬プログラムを実践しております。

また、人材紹介サービス等の活用により、必要な人材の確保に努めております。しかしながら、エクステリア業界の裾野は決して広くなく、適格な人材を十分確保することは簡単ではないため、結果として当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競合等の影響について

当社は、関東地区をエリアとして主として門扉、フェンス等エクステリア商品の販売をしておりますが、市場規模に比較し同業者が乱立気味であり、また戸建て住宅の外構オープン化の広がりに伴う市場規模の縮小傾向により、競合他社との受注競争はますます激化する可能性があります。

販売競争の激化は、値引販売合戦を引き起こし、売上高の減少や利益率の低下等、当社の業績に影響をもたらす可能性があります。

(4) 特定の法人への依存について

当社の親会社は森トラスト株式会社ですが、同社及び同社グループ各社より駐車場運営・管理受託、オフィスビルの内装工事受注、ビル管理受託、損害保険契約等の収益性の高い業務を請け負っており、安定的な収益をあげておりますが、親会社のグループ各社に対する事業の見直しによっては、収益基盤が不安定になり、当社の業績及び金融機関との関係等に影響をもたらす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状況の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、1,531,111千円（前事業年度末は1,370,614千円）となり、160,497千円増加しました。これは主に損害保険代理店業に伴う預り保険料の増加による現金及び預金の増加（189,692千円から322,586千円へ132,894千円増）及び受取手形、売掛金、完成工事未収入金の売上債権の増加（1,110,125千円から1,121,897千円へ11,771千円増）が大きな要因です。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、347,352千円（前事業年度末は378,934千円）となり、31,582千円減少しました。これは無形固定資産の営業権の償却による減少（30,621千円）が大きな要因です。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、1,042,363千円（前事業年度末は947,824千円）となり、94,538千円増加しました。これは主に損害保険代理店業に伴う預り保険料の増加に伴う預り金の増加（28,583千円から161,813千円へ133,230千円増）及び支払手形、買掛金、工事未払金の仕入債務の減少（560,909千円から524,281千円へ36,628千円減）が大きな要因です。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、52,320千円（前事業年度末は39,109千円）となり、13,211千円増加しました。これは得意先からの預り営業保証金の増加（6,641千円）及び保有投資有価証券の時価評価増加に伴う繰延税金負債増加（3,564千円）が大きな要因です。

(資本)

当事業年度末における資本の残高は、783,779千円（前事業年度末は762,615千円）となり、21,164千円増加しました。これは当期純利益計上に伴う当期末処理損失の減少（311,131千円から294,835千円へ16,296千円減）が大きな要因です。

(2) キャッシュ・フローの分析

当社の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、147,946千円の資金の獲得となっておりますが、前事業年度（26,817千円の使用）より174,764千円改善しております。なお、第2（事業の状況）1（業績等の概要）に記載のとおり状況となっております。

(3) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は3,802,755千円（前年同期比0.5%増）、販売管理費は649,871千円（前年同期比1.1%増）、営業利益は19,758千円（前年同期比87.1%増）、経常利益は25,575千円（前年同期比41.6%減）当期純利益は16,296千円の利益（前年同期比57.9%減）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は、国内に4カ所の支店を有しております。

以上のうち、主要な設備は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
		建物 (千円)	構築物 (千円)	車両運搬 具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)		合計 (千円)
本社 (東京都港区)	統括業務 施設	727	-	159	2,983	- (-)	3,870	23
東京支店 (埼玉県和光市)	販売設備	1,376	904	979	890	- (-)	4,150	6
南関東支店 (東京都町田市)	販売設備	-	480	1,058	1,331	- (-)	2,870	7
東関東支店 (千葉県柏市)	販売設備	38,253	3,205	964	310	- (2,475.95)	42,732	6
北関東支店 (栃木県佐野市)	販売設備	1,087	1,011	1,461	667	- (-)	4,228	7

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地及び建物の一部を賃借しており、賃借料は、60,967千円であります。

賃借している土地の面積については()で外書きしております。

3. 主要なリース資産については次のとおりであります。

名称	数量 (台)	リース期間	年額リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	契約方式
車両運搬具	5	平成13年5月～平成19年2月	1,120	207	所有権移転外フ ァイナンス・リ ース

3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	10,796,000	10,796,000	ジャスダック証券取引所	-
計	10,796,000	10,796,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成13年4月1日 (注)	2,976,000	10,796,000	148,800	1,072,060	-	-

(注) 森開発エンタープライズ株式会社との合併に伴い、合併新株式を2,976,000株発行いたしました。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	8	28	3	-	785	827	-
所有株式数(単元)	-	36	73	6,861	22	-	3,763	10,755	41,000
所有株式数の割合(%)	-	0.34	0.68	63.79	0.20	-	34.99	100	-

(注) 1. 自己株式8,880株は、「個人その他」に8単元、「単元未満株式の状況」に880株それぞれ含まれておりません。

2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
森トラスト株式会社	東京都港区虎ノ門2丁目3番17号	6,276	58.13
モスキャッチシステムサービス株式会社	東京都中央区日本橋人形町1丁目19番9号	347	3.22
古暮 宏	東京都中央区	150	1.38
千葉 浩	香川県小豆郡土庄町	145	1.34
MTジェネックス取引先持株会	東京都港区虎ノ門3丁目3番4号	123	1.13
栗原 保	埼玉県越谷市	105	0.97
荒川 博之	埼玉県上尾市	102	0.94
羽生 敏則	千葉県船橋市	85	0.78
大佐古 幸典	福岡県北九州市門司区	84	0.77
車崎 光知	東京都江戸川区	74	0.68
計	-	7,491	69.39

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式10,747,000	10,747	-
単元未満株式	普通株式 41,000	-	-
発行済株式総数	10,796,000	-	-
総株主の議決権	-	10,747	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エムティジェネックス株式会社	東京都港区虎ノ門3丁目3番4号	8,000	-	8,000	0.07
計	-	8,000	-	8,000	0.07

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月28日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注)平成18年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対しましては、早期に繰越欠損金を一掃し、長期的に業績に応じた利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置づけ、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

この方針に基づいて、企業の永続的な安定成長を図るため、経営の合理化・効率化を積極的に推進し、財務体質と経営基盤の強化を図り、内部留保の充実に努めてまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	313	180	200	138 146	225
最低(円)	130	85	90	92 90	113

(注)最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第55期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	182	219	215	225	198	180
最低(円)	164	171	178	174	135	155

(注)最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		高橋 宏一	昭和18年12月11日生	昭和41年4月 日本軽金属株式会社入社 昭和63年7月 同社総務部長 平成5年7月 同社取締役管理部長就任 平成6年7月 同社取締役関連事業部長就任 平成7年7月 新日軽株式会社取締役就任 平成10年1月 森ビル開発株式会社(現・森トラスト株式会社)入社顧問(現任) 平成10年3月 アーバンライフ株式会社取締役副社長就任 平成11年3月 森ビル開発エンタープライズ株式会社(現・当社)代表取締役副社長就任 平成12年7月 当社入社顧問 平成12年9月 森開発エンタープライズ株式会社(現・当社)代表取締役社長就任 平成12年11月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成14年4月 当社代表取締役社長(エンタープライズ事業部長兼任)就任(現任)	-
取締役	管理部長兼エンタープライズ事業部保険部長	山田 敏朗	昭和22年11月15日生	昭和45年4月 森ビル株式会社入社 昭和47年8月 ミツキ建設株式会社事務センター配属 昭和50年3月 株式会社アーバンシステム事務センター配属 昭和61年8月 株式会社ミツキ商会へ転籍 平成6年7月 同社総務部長 平成11年4月 森開発エンタープライズ株式会社(現・当社)へ転籍 同社総務部長兼保険部長 平成11年9月 森トラスト株式会社に出向 平成11年9月 当社に出向 管理部副部長 平成13年4月 当社管理部副部長兼仕入部長兼エンタープライズ事業部保険部長 平成13年6月 当社取締役管理部長兼仕入部長兼エンタープライズ事業部保険部長就任 平成17年10月 当社取締役管理部長兼エンタープライズ事業部保険部長就任(現任)	2
取締役	エクステリア事業部長	小長井 涼	昭和32年10月22日生	昭和55年4月 クマイ化学工業株式会社入社 平成3年9月 東洋エクステリア株式会社入社 平成6年4月 同社静岡営業所長 平成10年4月 同社東北支店長 平成11年10月 同社関東西支店長 平成14年4月 同社神奈川支店長 平成15年4月 当社に出向 執行役員営業企画開発部長 平成15年6月 当社取締役営業企画開発部長就任 平成15年7月 当社取締役エクステリア事業部長兼営業企画開発部長就任 平成17年10月 当社取締役エクステリア事業部長就任(現任)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		伊齋田 治	昭和27年1月5日生	昭和49年4月 森ビル株式会社入社 昭和61年8月 森ビル観光株式会社(現・森観光 トラスト資産管理株式会社)入社 建設管理部課長 平成6年4月 森ビル管理株式会社に出向 平成10年6月 森ビル開発株式会社(現・森トラ スト株式会社)に出向 平成14年6月 MTファシリティサービス株式会 社に出向 管理部(現・企画部)技 術上席副参事(現任) 平成17年6月 当社取締役就任(現任)	-
常勤監査役		唐澤 郁也	昭和21年8月25日生	平成2年12月 当社入社 平成6年9月 当社経理部長 平成6年11月 当社取締役経理部長就任 平成8年10月 当社取締役経理部長兼情報システ ム室長就任 平成9年11月 当社常勤監査役就任 平成12年11月 当社管理部長 平成13年6月 当社常勤監査役就任(現任)	1
監査役		福田 照幸	昭和21年5月22日生	昭和49年4月 弁護士登録 昭和53年9月 福田法律事務所開設(現任) 平成6年11月 当社監査役就任(現任)	-
監査役		山根 暢明	昭和14年2月23日生	昭和36年4月 安田信託銀行株式会社入行 昭和59年12月 森ビル観光株式会社(現・森観光 トラスト資産管理株式会社)入社 平成3年6月 同社取締役就任 平成4年7月 同社常務取締役就任 平成7年6月 同社代表取締役専務就任 平成9年6月 同社代表取締役社長就任 平成14年8月 同社取締役副会長就任(現任) 平成17年6月 当社監査役就任(現任) 平成17年6月 森トラスト株式会社監査役就任 (現任) 平成18年4月 森観光トラスト株式会社取締役副 会長就任(現任)	-
計					9

(注) 監査役福田照幸及び監査役山根暢明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの重要性を認識すると共に、激しく変化する経営環境に対応し、会社の抱える課題に迅速かつ正確に対応する取り組みを行っております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

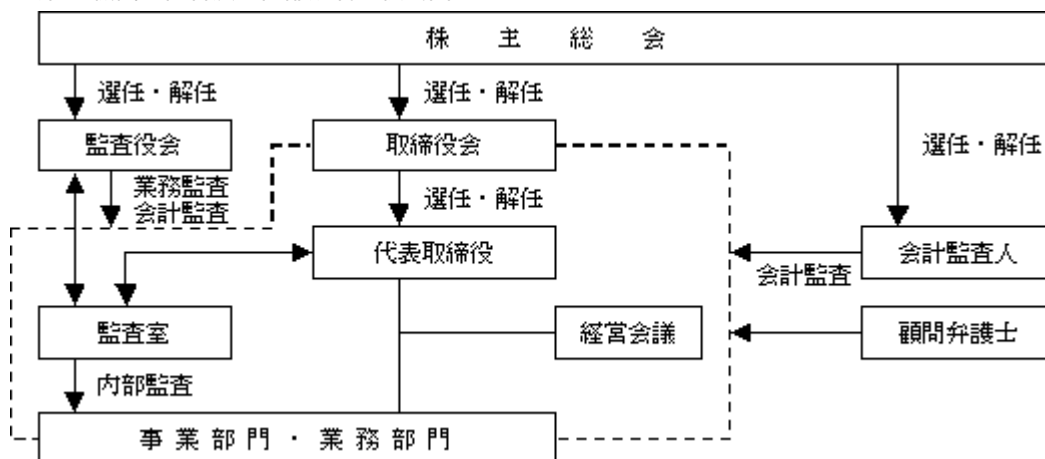
a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況 会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は監査役制度を採用しております。毎月開催される取締役会において、法令で定められた事項や経営上の重要事項について意思決定するとともに、その他重要事項や業務執行の状況について報告を受けております。

当社の取締役会は、取締役4名で構成されており、毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、対応すべき経営課題や重要事項の決定について十分に議論、検討を行い意思決定の迅速化を図っております。当会議には常勤監査役のほか、非常勤監査役も同席し、取締役会及び取締役の意思決定・業務執行に関し、公正・客観的な立場から監査・監督を実施し、監視機能を果たしております。なお、監査役会は3名で構成されおりましたが、そのうち社外監査役は2名であり、公正な監査が実施できる体制を整えております。

また、業務執行の迅速化と経営チェック機能の充実を図るため、取締役会とは別に、常勤役員、執行役員、各事業部門部門長を構成員とする経営会議を月1回開催しております。

<会社の機関の内容及び内部統制の模式図>



内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

会社法等法令に基づいた監査役による業務監査及び会計監査、会計監査人による会計監査並びに監査室による内部監査を実施しております。また、監査役、監査室、会計監査人が連携を図り、監査の実効性が上がるよう努めております。

(業務を執行した公認会計士の氏名等)

吉野 昌年 (公認会計士桜友共同事務所 代表構成員)

吉田 宏 (公認会計士桜友共同事務所 代表構成員)

肥沼 栄三郎 (公認会計士桜友共同事務所 代表構成員)

継続監査年数については全員7年以内であるため、記載を省略しております。

(監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士桜友共同事務所に所属する公認会計士2名及びその他1名

(審査体制)

意見表明に関する審査については、公認会計士桜友共同事務所に常置されている審査委員会において、当社の有価証券報告書等の監査証明業務に従事していない委員により実施されております。

顧問弁護士の状況

顧問弁護士につきましては法律事務所と顧問契約を結んでおり、法律上の判断が必要な案件はもちろん、企業経営及び日常の業務に関して専門的立場から経営判断上の参考とするためのアドバイスを受けられる体制を採っております。

なお、弁護士、会計監査人につきましては経営への関与はありません。

- b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要
社外取締役は選任しておりません。また、会社と社外監査役との間で人的関係、資本的関係等はありません。
- c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況
 - ・取締役会（毎月1回）及び臨時取締役会の実施並びに定期的な監査役会の実施
 - ・個人情報保護法の全面施行等に備えた情報セキュリティの強化等情報管理規定の改善
 - ・販売管理システム機能の改善
 - ・経営の透明性という観点から、迅速な情報開示を目指したIR活動の強化
 - ・会社法施行に伴う、内部統制システムの整備構築の推進

(3) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における取締役に対する報酬は40,580千円（退職慰労金を含む）、監査役に対する報酬は11,300千円（退職慰労金を含む）で、役員報酬の合計は51,880千円であります。また公認会計士と締結した公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は10,600千円であります。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第55期事業年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）及び第56期事業年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）の財務諸表については、公認会計士 吉野昌年、同 吉田 宏、同 肥沼栄三郎の各氏により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		189,692		322,586	
2. 受取手形		293,344		305,920	
3. 売掛金	4	551,681		635,589	
4. 完成工事未収入金	4	265,099		180,387	
5. 商品		88,177		86,649	
6. 未成工事支出金		541		8,523	
7. 前払費用		9,211		17,274	
8. 未収入金		1,739		8,448	
9. その他		1,182		1,253	
10. 貸倒引当金		30,056		35,522	
流動資産合計		1,370,614	78.3	1,531,111	81.5
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		115,267		115,787	
減価償却累計額		68,008	47,258	72,263	43,523
2. 構築物		28,874		28,874	
減価償却累計額		22,291	6,583	23,271	5,602
3. 車両運搬具		20,135		20,506	
減価償却累計額		13,158	6,976	15,882	4,624
4. 工具器具備品		32,588		34,070	
減価償却累計額		25,012	7,575	27,887	6,182
5. 土地		22,048		22,048	
有形固定資産合計		90,442	5.2	81,981	4.4
(2) 無形固定資産					
1. 営業権		30,621		-	
2. 電話加入権		8,032		8,032	
3. ソフトウェア		18,806		10,343	
無形固定資産合計		57,460	3.3	18,375	1.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		28,710		33,704	
2. 出資金		10		-	
3. 差入保証金		202,167		213,290	
4. 更生債権等		33,152		18,708	
5. その他		144		-	
6. 貸倒引当金		33,152		18,708	
投資その他の資産合計		231,032	13.2	246,995	13.1
固定資産合計		378,934	21.7	347,352	18.5
資産合計		1,749,548	100.0	1,878,464	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		6,851		13,042	
2. 買掛金		349,127		387,790	
3. 工事未払金		204,930		123,448	
4. 短期借入金	4	300,000		300,000	
5. 未払金		19,406		22,993	
6. 未払費用		7,146		6,926	
7. 未払法人税等		8,197		6,252	
8. 未払消費税等		9,396		8,697	
9. 預り金		28,583		161,813	
10. 賞与引当金		13,975		11,398	
11. その他		210		-	
流動負債合計		947,824	54.2	1,042,363	55.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 預り保証金		7,029		13,671	
2. 繰延税金負債		1,713		5,277	
3. 退職給付引当金		30,366		33,372	
固定負債合計		39,109	2.2	52,320	2.8
負債合計		986,933	56.4	1,094,684	58.3
(資本の部)					
資本金	2	1,072,060	61.3	1,072,060	57.1
利益剰余金					
当期未処理損失		311,131		294,835	
利益剰余金合計		311,131	17.8	294,835	15.7
其他有価証券評価差額 金		2,518	0.1	7,754	0.4
自己株式	3	831	0.0	1,198	0.1
資本合計		762,615	43.6	783,779	41.7
負債資本合計		1,749,548	100.0	1,878,464	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	1				
1. 商品売上高		2,974,923		3,078,062	
2. 完成工事高		808,152	3,783,075	724,693	3,802,755
売上原価					
1. 商品売上原価					
(1) 商品期首たな卸高		92,272		88,177	
(2) 当期商品仕入高		2,413,459		2,484,356	
合計		2,505,731		2,572,533	
(3) 商品期末たな卸高		88,177		86,649	
商品売上原価		2,417,554		2,485,884	
2. 完成工事原価		711,965	3,129,519	647,241	3,133,125
売上総利益					
1. 商品売上総利益		557,368		592,178	
2. 完成工事総利益		96,187	653,556	77,451	669,630
販売費及び一般管理費	2		642,995		649,871
営業利益			10,561		19,758
営業外収益					
1. 受取利息		334		551	
2. 受取配当金		307		330	
3. 仕入割引		15,546		8,038	
4. 企業年金返戻金		24,021		-	
5. 雑収入		1,218	41,428	1,778	10,699
営業外費用					
1. 支払利息		5,053		3,532	
2. 売上割引		1,296		1,042	
3. 新株発行費償却		1,288		-	
4. 雑支出		546	8,184	307	4,882
経常利益			43,805		25,575

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
特別損失	3					
1. 固定資産除却損		404		-		
2. 投資有価証券評価損		-		4,964		
3. その他		374	779	-	4,964	0.1
税引前当期純利益			43,026	1.1	20,611	0.5
法人税、住民税及び事 業税			4,292	0.1	4,315	0.1
当期純利益			38,734	1.0	16,296	0.4
前期繰越損失			349,865		311,131	
当期未処理損失		311,131		294,835		

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		130,001	18.3	118,170	18.3
外注加工費		520,005	73.0	472,681	73.0
経費		61,957	8.7	56,389	8.7
(うち人件費)		(59,808)	(8.4)	(54,409)	(8.4)
当期完成工事原価		711,965	100	647,241	100

(注) 原価計算の方法は、実際原価に基づく個別原価計算であります。

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		43,026	20,611
減価償却費		13,927	10,962
無形固定資産償却額		39,084	39,084
賞与引当金の増加額 (減少額)		8,157	2,577
退職給付引当金の増加 額(減少額)		3,190	3,005
貸倒引当金の増加額 (減少額)		10,481	5,466
受取利息及び受取配当 金		641	882
支払利息		5,053	3,532
有形固定資産除却損		404	-
投資有価証券評価損		-	4,964
売上債権の減少額(増 加額)		211,598	11,771
たな卸資産の減少額 (増加額)		4,095	1,527
その他流動資産の減少 額(増加額)		18,228	22,825
仕入債務の増加額(減 少額)		47,188	36,628
預り金の増加額(減少 額)	2	-	161,813
未払費用の増加額(減 少額)		852	134
その他流動負債の増加 額(減少額)		2,025	25,904
その他		5,384	6,780
小計		17,522	157,025
利息及び配当金の受取 額		619	775
利息の支払額		5,623	3,618
法人税等の支払額		4,291	6,236
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		26,817	147,946

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産取得による支出		1,251	2,502
保証金の差入れによる支出		26,913	23,960
保証金の解約等による収入		46,793	12,837
その他		1,262	1,060
投資活動によるキャッシュ・フロー		17,366	14,684
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額 (減少額)		200,000	-
その他		125	367
財務活動によるキャッシュ・フロー		200,125	367
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		209,577	132,894
現金及び現金同等物の期首残高		399,269	189,692
現金及び現金同等物の期末残高		189,692	322,586

【損失処理計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月28日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処理損失			311,131		294,835
次期繰越損失			311,131		294,835

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 月次総平均法による原価法によっております。</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法によっております。</p>	<p>商品 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～31年</p> <p>(2) 無形固定資産 (営業権) 5年間で均等償却する方法を採用しております。 (ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 (営業権) 同左</p> <p>(ソフトウェア) 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(簡便法)に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	受取手形裏書譲渡高 83,455千円	1	受取手形裏書譲渡高 61,669千円
2	授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 30,000,000株 発行済株式総数 普通株式 10,796,000株	2	授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 30,000,000株 発行済株式総数 普通株式 10,796,000株
3	自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式6,680株であります。	3	自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式8,880株であります。
4	関係会社項目 関係会社に対する資産には次のものがあります。 完成工事未収入金 62,716千円 短期借入金 100,000千円	4	関係会社項目 関係会社に対する資産には次のものがあります。 売掛金 4,980千円 完成工事未収入金 63,885千円
5	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,518千円であります。	5	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は7,754千円であります。
6	資本の欠損の額は311,962千円であります。	6	資本の欠損の額は296,034千円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
1	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 73,651千円	1	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 91,409千円
2	販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 1. 発送配達費 115,392千円 2. 給料・手当 134,356千円 3. 賞与引当金繰入額 13,975千円 4. 地代家賃 75,504千円 5. 営業権償却 30,621千円 6. 減価償却費 22,390千円 販売費に属する費用 81.0% 一般管理費に属する費用 19.0%	2	販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 1. 発送配達費 114,198千円 2. 給料・手当 148,986千円 3. 役員報酬 49,380千円 4. 賞与引当金繰入額 11,398千円 5. 地代家賃 71,823千円 6. 営業権償却 30,621千円 7. 減価償却費 19,426千円 販売費に属する費用 81.5% 一般管理費に属する費用 18.5%
3	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 404千円 計 404千円	3	

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">189,692</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">189,692</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	189,692	現金及び現金同等物	189,692	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">322,586</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">322,586</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	322,586	現金及び現金同等物	322,586
現金及び預金勘定	189,692								
現金及び現金同等物	189,692								
現金及び預金勘定	322,586								
現金及び現金同等物	322,586								
2	2 損害保険代理店業務に伴う期末一時預り保険料等 であります。								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,083</td> <td>2,027</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,376</td> <td>7,459</td> <td>917</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,460</td> <td>9,486</td> <td>974</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">813千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">194千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,007千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,351千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,199千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">17千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	2,083	2,027	56	車両運搬具	8,376	7,459	917	合計	10,460	9,486	974	1年内	813千円	1年超	194千円	合計	1,007千円	支払リース料	2,351千円	減価償却費相当額	2,199千円	支払利息相当額	17千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2,492</td> <td>2,289</td> <td>202</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,492</td> <td>2,289</td> <td>202</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">207千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,180千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,133千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	2,492	2,289	202	合計	2,492	2,289	202	1年内	207千円	1年超	-千円	合計	207千円	支払リース料	1,180千円	減価償却費相当額	1,133千円	支払利息相当額	18千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具器具備品	2,083	2,027	56																																																		
車両運搬具	8,376	7,459	917																																																		
合計	10,460	9,486	974																																																		
1年内	813千円																																																				
1年超	194千円																																																				
合計	1,007千円																																																				
支払リース料	2,351千円																																																				
減価償却費相当額	2,199千円																																																				
支払利息相当額	17千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
車両運搬具	2,492	2,289	202																																																		
合計	2,492	2,289	202																																																		
1年内	207千円																																																				
1年超	-千円																																																				
合計	207千円																																																				
支払リース料	1,180千円																																																				
減価償却費相当額	1,133千円																																																				
支払利息相当額	18千円																																																				

(有価証券関係)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	16,353	20,585	4,231	17,636	30,668	13,032
	(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	16,353	20,585	4,231	17,636	30,668	13,032
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計	16,353	20,585	4,231	17,636	30,668	13,032	

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	8,125	3,035

3 . その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	80,149	88,118
(2) 年金資産(千円)	49,782	54,745
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	30,366	33,372
(4) 貸借対照表計上額純額(千円)	30,366	33,372
(5) 前払年金費用(千円)	-	-
(6) 退職給付引当金(千円)(4)-(5)	30,366	33,372

(注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
退職給付費用		
勤務費用(千円)	2,544	3,728

(注) 退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5,659</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,449</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">12,175</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">158,329</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187,614</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187,614</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,713</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,713</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,713</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">12.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">13.7</td></tr> <tr><td>繰越欠損金控除額</td><td style="text-align: right;">65.6</td></tr> <tr><td>評価性引当金当期対応額</td><td style="text-align: right;">8.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10.0</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	5,659	貸倒引当金	11,449	退職給付引当金	12,175	繰越欠損金	158,329	繰延税金資産小計	187,614	評価性引当額	187,614	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	1,713	繰延税金負債合計	1,713	繰延税金負債の純額	1,713	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	12.5	住民税均等割等	13.7	繰越欠損金控除額	65.6	評価性引当金当期対応額	8.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.0	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,616</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,467</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">13,515</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">533</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">17,166</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,299</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,299</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,277</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,277</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,277</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">39.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">20.8</td></tr> <tr><td>繰越欠損金控除額</td><td style="text-align: right;">115.9</td></tr> <tr><td>評価性引当金当期対応額</td><td style="text-align: right;">36.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20.9</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	4,616	貸倒引当金	6,467	退職給付引当金	13,515	未払費用	533	繰越欠損金	17,166	繰延税金資産小計	42,299	評価性引当額	42,299	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	5,277	繰延税金負債合計	5,277	繰延税金負債の純額	5,277	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	39.1	住民税均等割等	20.8	繰越欠損金控除額	115.9	評価性引当金当期対応額	36.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.9
繰延税金資産																																																																															
賞与引当金	5,659																																																																														
貸倒引当金	11,449																																																																														
退職給付引当金	12,175																																																																														
繰越欠損金	158,329																																																																														
繰延税金資産小計	187,614																																																																														
評価性引当額	187,614																																																																														
繰延税金資産合計	-																																																																														
繰延税金負債																																																																															
其他有価証券評価差額金	1,713																																																																														
繰延税金負債合計	1,713																																																																														
繰延税金負債の純額	1,713																																																																														
法定実効税率	40.5%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.5																																																																														
住民税均等割等	13.7																																																																														
繰越欠損金控除額	65.6																																																																														
評価性引当金当期対応額	8.9																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.0																																																																														
繰延税金資産																																																																															
賞与引当金	4,616																																																																														
貸倒引当金	6,467																																																																														
退職給付引当金	13,515																																																																														
未払費用	533																																																																														
繰越欠損金	17,166																																																																														
繰延税金資産小計	42,299																																																																														
評価性引当額	42,299																																																																														
繰延税金資産合計	-																																																																														
繰延税金負債																																																																															
其他有価証券評価差額金	5,277																																																																														
繰延税金負債合計	5,277																																																																														
繰延税金負債の純額	5,277																																																																														
法定実効税率	40.5%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	39.1																																																																														
住民税均等割等	20.8																																																																														
繰越欠損金控除額	115.9																																																																														
評価性引当金当期対応額	36.4																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.9																																																																														

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	森トラスト株式会社	東京都港区	9,000,000	都市開発及び不動産賃貸・管理等	(被所有) 直接 58.39%	-	当社エクステリア商品の販売、建築及び設計施工管理等	工事の請負 資金の借入 利息の支払	60,604 100,000 2,589	完成工事未収入金 短期借入金	62,716 100,000

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社との取引は一般の取引と同様の取引条件によっております。

当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	森トラスト株式会社	東京都港区	9,000,000	都市開発及び不動産賃貸・管理等	（被所有） 直接 58.41%	-	当社エクステリア商品の販売、建築及び設計 施工管理等	工事の請負 管理の受託 施設賃借料	68,342 23,066 10,916	完成工事未収入金 売掛金 前払費用 差入保証金	63,885 4,980 10,916 5,458

（注）1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社との取引は一般の取引と同様の取引条件によっております。

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
1株当たり純資産額	70円68銭	72円66銭
1株当たり当期純利益	3円59銭	1円51銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
当期純利益（千円）	38,734	16,296
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	38,734	16,296
期中平均株式数（千株）	10,789	10,788

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社稲葉製作所	6,752	13,741
		四国化成工業株式会社	18,986	15,036
		東洋アレックス株式会社	10,000	3,035
		ユアサ商事株式会社	7,000	1,890
		計	42,738	33,704

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	115,267	520	-	115,787	72,263	4,254	43,523
構築物	28,874	-	-	28,874	23,271	980	5,602
車両運搬具	20,135	371	-	20,506	15,882	2,724	4,624
工具器具備品	32,588	1,610	129	34,070	27,887	3,003	6,182
土地	22,048	-	-	22,048	-	-	22,048
有形固定資産計	218,914	2,502	129	221,287	139,305	10,962	81,981
無形固定資産							
営業権	153,106	-	-	153,106	153,106	30,621	-
電話加入権	8,032	-	-	8,032	-	-	8,032
ソフトウェア	42,316	-	-	42,316	31,972	8,463	10,343
無形固定資産計	203,454	-	-	203,454	185,078	39,084	18,375
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	300,000	1.09	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	300,000	300,000	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資本金等明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)	1,072,060	-	-	1,072,060
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) (株)	(10,796,000)	-	(10,796,000)
	普通株式 (千円)	1,072,060	-	1,072,060
	計 (株)	(10,796,000)	-	(10,796,000)
	計 (千円)	1,072,060	-	1,072,060
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) (千円)	-	-	-
	(その他資本剰余金) (千円)	-	-	-
	計 (千円)	-	-	-
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	-	-	-
	(任意積立金) (千円)	-	-	-
	計 (千円)	-	-	-

(注) 当期末における自己株式数は、8,880株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	63,209	35,522	11,540	32,959	54,231
賞与引当金	13,975	11,398	13,975	-	11,398

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額30,056千円及び個別設定分の回収による取崩額2,903千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,036
銀行預金	
当座預金	167,789
普通預金	481,290
別段預金	49
小計	313,549
合計	322,586

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東洋産業株式会社	36,985
丸栄工業株式会社	28,136
株式会社タカボシ	26,809
有限会社オッチ	21,590
株式会社ジューテック	20,435
その他	171,963
合計	305,920

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	87,159
" 5月	74,912
" 6月	84,547
" 7月	57,401
" 8月	1,900
合計	305,920

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
協和陶管株式会社	40,199
トステム株式会社	28,160
東洋産業株式会社	21,637
エヌ・ユー工業株式会社	18,823
株式会社オッチ	17,081
その他	509,685
合計	635,589

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 365
551,681	3,992,893	3,908,985	635,589	86.0%	54.3日

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 完成工事未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
森トラスト株式会社	63,885
株式会社早野組	37,909
ドコモエンジニアリング株式会社	15,150
りんかい日産建設株式会社	10,225
東海興業株式会社	9,034
その他	44,182
合計	180,387

(ロ) 滞留状況

計上期別	金額(千円)
平成18年3月期計上額	180,387
平成17年3月期以前計上額	-
合計	180,387

5) 商品

品目別	金額(千円)
門扉	15,906
フェンス	40,155
カーポート	26,655
ブロック・石材	1,391
その他商品	2,540
合計	86,649

6) 差入保証金

区分	金額(千円)
事務所・駐車場賃借契約敷金	129,634
営業取引保証金	71,500
営業保証供託金	10,000
社宅賃借契約敷金	1,791
その他	364
合計	213,290

負債の部

1) 支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
協和陶管株式会社	5,527
株式会社興隆企画	1,390
相鉄興産株式会社	916
マルエス工業株式会社	655
千葉窯業株式会社	608
その他	3,943
合計	13,042

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	6,650
5月	843
6月	3,524
7月	2,023
合計	13,042

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
東洋エクステリア株式会社	185,428
協和陶管株式会社	24,235
四国化成工業株式会社	22,613
株式会社稲葉製作所	21,250
ユアサ商事株式会社	16,843
その他	117,419
合計	387,790

3) 工事未払金

相手先	金額(千円)
前田道路株式会社	35,059
株式会社日本機材販売	33,724
株式会社富士ダイナミクス	13,650
有限会社ワイズ・ファクトリー	7,074
株式会社早野組	3,633
その他	30,306
合計	123,448

4) 預り金

区分	金額(千円)
預り損害保険料	147,643
その他	14,169
合計	161,813

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として、1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年6月28日開催の第56期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、公告掲載方法が次のとおりとなりました。

公告掲載方法

電子公告により行う。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等は、森トラスト株式会社及び株式会社森トラスト・ホールディングスであります。

(1) 森トラスト株式会社（当社の親会社）

株式の所有者別状況

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況							
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計
					個人以外	個人		
株主数（人）	-	-	-	1	-	-	15	16
所有株式数	-	-	-	7,650,983	-	-	4,349,017	12,000,000
所有株式数の割合（%）	-	-	-	63.76	-	-	36.24	100

（注）自己株式4,000,000株は、「個人その他」に含まれております。

大株主の状況

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
株式会社森トラスト・ホールディングス	東京都港区虎ノ門2丁目3番17号	7,650,983	63.76
森 章	東京都港区	147,084	1.23
森 洋子	東京都世田谷区	100,000	0.83
根岸 愛子	東京都港区	47,083	0.39
山田 望	神奈川県川崎市高津区	10,000	0.08
山田 次良	北海道札幌市南区	10,000	0.08
山田 誉三	茨城県つくば市	10,000	0.08
小池田道子	東京都新宿区	10,000	0.08
樋口 俊二	東京都世田谷区	3,000	0.03
森 万里子	New York NY 10003 USA	2,925	0.02
森 飛鳥	東京都世田谷区	2,925	0.02
計	-	7,994,000	66.62

（注）上記の他同社所有の自己株式4,000,000株（33.33%）があります。

役員状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役社長		森 章	昭和11年7月12日生	昭和30年5月 泰成株式会社（現・株式会社森トラスト・ホールディングス）取締役就任 昭和35年4月 株式会社安田信託銀行入行 昭和47年4月 森ビル株式会社取締役就任 昭和48年7月 森ビル開発株式会社（現・森トラスト株式会社）取締役就任 昭和50年2月 泰成株式会社（現・株式会社森トラスト・ホールディングス）代表取締役就任（現任） 昭和54年4月 森ビル株式会社常務取締役就任 昭和62年7月 森ビル観光株式会社（現・森観光トラスト資産管理株式会社）代表取締役社長就任 平成5年1月 森ビル開発株式会社（現・森トラスト株式会社）代表取締役社長就任（現任） 平成7年6月 森ビル観光株式会社（現・森観光トラスト資産管理株式会社）取締役会長就任（現任） 平成14年5月 MTファシリティサービス株式会社代表取締役会長就任（現任） 平成18年4月 森観光トラスト株式会社取締役会長就任（現任）	147,084
専務取締役		吉田 武	昭和25年1月10日生	昭和48年4月 森ビル株式会社入社 平成10年11月 森ビル開発株式会社（現・森トラスト株式会社）常務取締役就任 平成12年7月 森トラスト株式会社専務取締役就任（現任）	-
専務取締役		大野 宗彦	昭和20年7月28日生	昭和44年6月 株式会社三井銀行（現・株式会社三井住友銀行）入行 平成11年6月 森ビル開発株式会社（現・森トラスト株式会社）常務取締役就任 平成13年5月 株式会社パルコ取締役就任（現任） 平成14年7月 森トラスト株式会社専務取締役就任（現任） 平成17年11月 株式会社ヒマラヤ取締役就任（現任）	-
専務取締役		内村 賢一	昭和27年10月12日生	昭和53年4月 森ビル株式会社入社 平成9年7月 森ビル開発株式会社（現・森トラスト株式会社）取締役就任 平成12年7月 森トラスト株式会社常務取締役就任 平成14年7月 同社専務取締役就任（現任） 平成16年3月 アーバンライフ株式会社取締役就任（現任）	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常務取締役		森 聡	昭和45年3月17日生	平成6年4月 三菱商事株式会社入社 平成9年4月 森ビル開発株式会社(現・森トラ スト株式会社)入社 平成12年6月 森トラスト株式会社取締役就任 平成14年5月 MTファシリティサービス株式 社代表取締役社長就任(現任) 平成15年3月 森トラスト株式会社常務取締 役就任(現任)	-
常務取締役		伊達美和子	昭和46年5月7日生	平成8年4月 株式会社長銀総合研究所入社 平成10年10月 森ビル開発株式会社(現・森トラ スト株式会社)入社 平成12年9月 森トラスト株式会社取締役就任 平成15年3月 同社常務取締役就任(現任)	-
常勤監査役		木村栄二郎	昭和14年7月25日生	昭和37年4月 株式会社日本長期信用銀行入 行 平成7年4月 同行専務取締役就任 平成8年6月 日本ランディック株式会社代表 取締役社長就任 平成12年7月 森トラスト株式会社相談役 平成12年9月 同社監査役就任 平成15年7月 同社監査役退任 平成16年6月 同社監査役就任 平成17年6月 同社常勤監査役就任(現任)	-
監査役		杉 士朗	昭和14年7月23日生	昭和37年4月 安田信託銀行株式会社入 行 昭和50年3月 森ビル観光株式会社(現・森観光 トラスト資産管理株式会社)入社 昭和59年3月 同社取締役就任 平成7年6月 同社常勤監査役就任 平成11年9月 森トラスト株式会社監査役就 任(現任)	-
監査役		山根 暢明	昭和14年2月23日生	昭和36年4月 安田信託銀行株式会社入 行 昭和59年12月 森ビル観光株式会社(現・森観光 トラスト資産管理株式会社)入社 平成3年6月 同社取締役就任 平成4年7月 同社常務取締役就任 平成7年6月 同社代表取締役専務就任 平成9年6月 同社代表取締役社長就任 平成14年8月 同社取締役副会長就任(現任) 平成17年6月 エムティジェネックス株式 社監査役就任(現任) 平成17年6月 森トラスト株式会社監査役就 任(現任) 平成18年4月 森観光トラスト株式会社取締 役副 会長就任(現任)	-
計					147,084

- (注) 1 常務取締役森聡は、代表取締役森章の次男であります。
常務取締役伊達美和子は、代表取締役森章の長女であります。
- 2 監査役杉士朗及び監査役山根暢明は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書等

当該会社に係る貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書の記載に代え、当該書類を当報告書に添付しております。また、会計監査人の監査報告書及び監査役の監査報告書も添付しております。

(2) 株式会社森トラスト・ホールディングス（当社の親会社である森トラスト株式会社の親会社）

株式の所有者別状況

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況							
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計
					個人以外	個人		
株主数（人）	-	-	-	-	-	7	-	7
所有株式数	-	-	-	-	-	96,000	-	96,000
所有株式数の割合（％）	-	-	-	-	-	100	-	100

大株主の状況

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
森 聡	東京都港区	33,600	35.00
伊達美和子	東京都港区	28,800	30.00
森 章	東京都港区	11,925	12.42
根岸 愛子	東京都港区	9,600	10.00
森 健	東京都港区	6,720	7.00
森 晶子	東京都港区	3,435	3.58
森 美可	東京都港区	1,920	2.00
計	-	96,000	100.00

役員状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 （株）
代表取締役		森 章	昭和11年7月12日生	昭和30年5月 泰成株式会社（現・株式会社森トラスト・ホールディングス）取締役就任 昭和48年7月 森ビル開発株式会社（現・森トラスト株式会社）取締役就任 昭和50年2月 泰成株式会社（現・株式会社森トラスト・ホールディングス）代表取締役就任（現任） 昭和62年7月 森ビル観光株式会社（現・森観光トラスト資産管理株式会社）代表取締役社長就任 平成5年1月 森ビル開発株式会社（現・森トラスト株式会社）代表取締役社長就任（現任） 平成7年6月 森ビル観光株式会社（現・森観光トラスト資産管理株式会社）取締役会長就任（現任） 平成14年5月 MTファシリティサービス株式会社代表取締役会長就任（現任） 平成18年4月 森観光トラスト株式会社取締役会長就任（現任）	11,925

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役		根岸 愛子	昭和15年3月9日生	昭和40年2月 泰成株式会社(現・株式会社森トラスト・ホールディングス)取締役就任 昭和59年3月 森ビル開発株式会社(現・森トラスト株式会社)取締役就任 平成9年11月 泰成株式会社(現・株式会社森トラスト・ホールディングス)代表取締役就任(現任)	9,600
取締役		森 聡	昭和45年3月17日生	平成11年6月 株式会社森泰コーポレーション(現・株式会社森トラスト・ホールディングス)取締役就任(現任) 平成12年6月 森トラスト株式会社取締役就任 平成14年5月 MTファシリティサービス株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成15年3月 森トラスト株式会社常務取締役就任(現任)	33,600
取締役		伊達美和子	昭和46年5月7日生	平成11年6月 株式会社森泰コーポレーション(現・株式会社森トラスト・ホールディングス)取締役就任(現任) 平成12年9月 森トラスト株式会社取締役就任 平成15年3月 同社常務取締役就任(現任)	28,800
取締役		森 美可	昭和17年4月29日生	平成7年3月 泰成株式会社(現・株式会社森トラスト・ホールディングス)監査役就任 平成15年8月 森トラスト株式会社常勤監査役就任 平成18年4月 株式会社森トラスト・ホールディングス取締役就任(現任)	1,920
常勤監査役		片山 紘三	昭和15年12月6日生	平成3年6月 森ビル観光株式会社(現・森観光トラスト資産管理株式会社)入社 平成5年6月 同社取締役就任 平成7年6月 同社常務取締役就任 平成9年6月 同社専務取締役就任 平成14年8月 森観光トラスト株式会社(現・森観光トラスト資産管理株式会社)常勤監査役就任(現任) 平成16年6月 株式会社森トラストグループ本社(現・株式会社森トラスト・ホールディングス)常勤監査役就任(現任) 平成18年4月 森観光トラスト株式会社常勤監査役就任(現任)	-
監査役		杉 士朗	昭和14年7月23日生	昭和50年3月 森ビル観光株式会社(現・森観光トラスト資産管理株式会社)入社 昭和59年3月 同社取締役就任 平成7年6月 同社常勤監査役就任 平成11年9月 森トラスト株式会社監査役就任(現任) 平成12年6月 株式会社森トラストグループ本社(現・株式会社森トラスト・ホールディングス)監査役就任(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
監査役		木村栄二郎	昭和14年7月25日生	平成12年7月 森トラスト株式会社相談役 平成12年9月 同社監査役就任 平成15年7月 同社監査役退任 平成16年6月 同社監査役就任 平成17年6月 同社常勤監査役就任(現任) 平成18年4月 株式会社森トラスト・ホールディングス監査役就任(現任)	-
計					85,845

- (注) 1 代表取締役根岸愛子は、代表取締役森章の妹であります。
取締役森聡は、代表取締役森章の次男であります。
取締役伊達美和子は、代表取締役森章の長女であります。
取締役伊達美和子は、代表取締役根岸愛子の養女であります。
取締役森美可は、代表取締役森章の配偶者であります。
- 2 監査役杉士朗は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書等

当該会社に係る連結貸借対照表、連結損益計算書、貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書の記載に代え、当該書類を当報告書に添付しております。また、会計監査人の監査報告書及び監査役の監査報告書も添付しております。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第55期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第56期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月16日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

作成日 平成17年 6月28日

エムティジェネックス株式会社

取締役会 御中

公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士 吉野 昌年 印

公認会計士 吉田 宏 印

公認会計士 肥沼 栄三郎 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエムティジェネックス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エムティジェネックス株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

作成日 平成18年 6月28日

エムティジェネックス株式会社

取締役会 御中

公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士 吉野 昌年 印

公認会計士 吉田 宏 印

公認会計士 肥沼 栄三郎 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエムティジェネックス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エムティジェネックス株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。